

板橋区 第2期SDGs未来都市計画
(2025～2027)

板橋区

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	3
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿.....	7
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	19
(3) 普及展開性.....	20
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	22
(2) 行政体内部の執行体制.....	24
(3) ステークホルダーとの連携.....	25
(4) 自律的好循環の形成.....	28
4 地方創生・地域活性化への貢献	32

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

【板橋区の概要】

板橋区は 23 区の北西部に位置し、武蔵野の面影を残す赤塚の森や、広大な河川敷を有する荒川、美しい桜並木に彩られる石神井川などの豊かな自然に恵まれた、面積約 32 km²、人口約 57 万人の都市である。区内には東武東上線・都営三田線・JR埼京線など5本の鉄道路線が走り、主要幹線道路として中山道・川越街道・環状七号線・環状八号線・首都高速5号線などが通っている。



区が誕生した 1932 年当時の人口は約 12 万人であったが、戦後の復興と高度成長期を経て、高島平団地の開発やマンション建設等により人口は増加し、住宅都市・生活都市としての顔を持っている。

【人口動態】

①2024 年1月人口

総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	後期高齢人口	高齢化率
572,927 人	58,202 人	383,016 人	131,709 人	74,293 人	
100%	10.1%	66.9%	23.0%	56.4%(※)	23.0%

年少人口: 14 歳以下、生産年齢人口: 15 歳～64 歳、老年人口: 65 歳以上、後期高齢人口: 75 歳以上、
高齢化率: 老年人口の総人口に占める割合
※65 歳以上のうち 75 歳以上が占める割合

②板橋区人口ビジョン(2025 年～2050 年)における将来人口推計

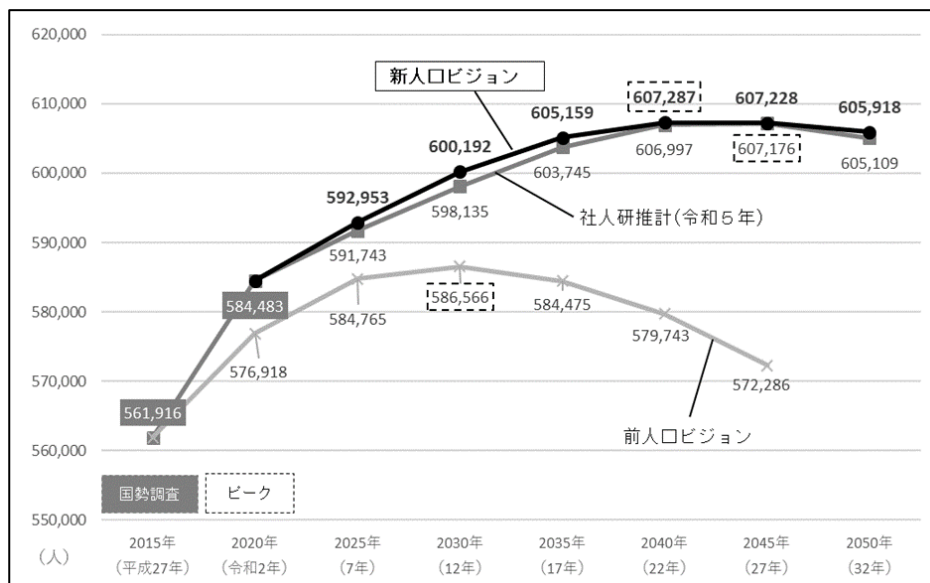


図 1 人口の長期的見通しの比較

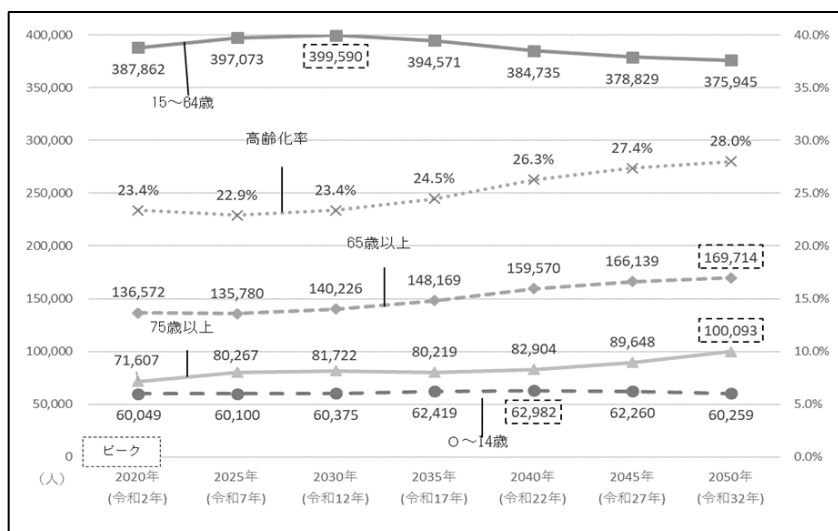


図2 年齢3区分別人口の長期的見通し

2024年9月に策定した「板橋区人口ビジョン」における将来人口推計によると、総人口はSDGsの目標年次にあたる2030年に60万人を突破し、2040年に607,287人とピークを迎え、その後減少に転じる見込みである。年齢3区分別人口では、年少人口は総人口と同じく2040年にピークを迎え、その後減少に転じ、生産年齢人口のピークは、総人口より早く2030年に到来し、2050年までに約2.4万人減少する見込みである。一方、老年人口は、2050年には、2020年と比べて約3.3万人増加し約17万人となり、高齢化率は28.0%となる見込みである。

【産業構造】

○光学・印刷等産業集積・製造品出荷額等都区内3位の産業文化都市

区内には商店街を中心とする商業や埼玉県境に近い赤塚地域の都市農業、荒川沿岸部等の工業が併存しており、都内有数の産業都市となっている。2020年工業統計調査（従業者4人以上）では、23区中において製造品出荷額等第3位、付加価値額第4位という実績を誇り、特に印刷関連業と精密機械加工業が上位を占めている。

区のものづくりの礎のひとつが“光学”である。戦前から双眼鏡の製造を中心に多くの光学系企業が集積し、戦後になるとこれらの企業がカメラや測量機、医療機器の製造へと発展してきた。この歴史に裏打ちされた最先端の技術と品質により、国内だけでなく海外シェアにおいてもトップクラスの企業がある。また、要素技術として様々な分野で活用が進み、すそ野が広がる光学分野において、区は光学と精密機器分野における研究者・技術者の団体と企業が一堂に会する板橋オプトフォーラムを開催するなど、光学ネットワークにおける中核になることで、「光学の板橋」としてブランドイメージを定着させている。また、区内には多くの印刷・製本業者が立地しており、いたばし絵本国際翻訳大賞では、区内印刷事業者が製本出版に協力しているほか、「板橋産業ブランド戦略会議（ブランド・コア）印刷分科会」の活動の一環として、絵本づくりに関連したワークショップや印刷製本企業と出版社、絵本作家が絵本について語るトークショー、絵本づくりの工程や印刷製本企業のことがわかる展示、「板橋でつくられた絵本大賞」イベントなど、「絵本のまち」事業に取り組んでいる。

今後は、AIやIoT・ロボティクス・5Gなどの第4次産業革命・スマート化及び環境経営への対応に向け、SDGsやデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）などの新たな潮流を捉えるとともに、区の独自性や先駆性を打ち出しデザインすることで区の強みである医工連携や都市農業のさらなる活性化を図るなど、産業都市として板橋ブランド確立をめざしていく。

【地域資源】

○特色ある文化芸術「絵本のまち板橋」

豊かな自然に恵まれたことで、古くからの郷土芸能が数多く残されている一方、多くの人々が行き交う宿場町として栄えた歴史から、新しい文化の集積地でもある。

1981年に「第1回ボローニャ国際絵本原画展」を開催して以来、区とイタリア・ボローニャ市の友好交流が続き、イタリア北部の古都ボローニャで毎年開催される絵本原画コンクールの入選作品を、区立美術館で「ボローニャ国際絵本原画展」として広く紹介している。世界最大規模の児童書専門のブックフェアに伴って行われるこのコンクールは、新人イラストレーターの登竜門としても知られている。また、区立美術館では、「スイミー」で知られる作家「レオ・レオーニ」の作品を所蔵し「レオ・レオーニと仲間たち」展を開催している。区立美術館は、いち早く、絵本を文化芸術として取り上げた美術館として、先駆的な役割を果たしている。

また、2021年3月に板橋区平和公園に移転改築した中央図書館に併設されているボローニャ絵本館は、ボローニャ市から寄贈された絵本を中心に、世界約100か国、3万冊、70言語の絵本を所蔵している海外絵本の図書館となっており、ボローニャ市の街並みを象徴する、世界遺産に登録されたポルティコをイメージしたギャラリーを設置している。ボローニャギャラリーは、ボローニャ市・ボローニャ大学の協力のもと、ボローニャ市民参加のデザインコンペを実施しており、友好交流のシンボルでもある。いたばし国際絵本翻訳大賞は1994年から、外国の文化に触れ国際理解を育むために英語とイタリア語の絵本の翻訳作品を募集するコンテストを実施するとともに、国際理解を深め表現力や英語力を高めることを目的とした中学生部門（英語の翻訳のみ）も設けている。また、いたばし国際絵本翻訳大賞受賞作品が絵本として出版されるなど、「絵本のまち板橋」を積極的に発信するイベントとなっている。



区立美術館ボローニャ国際絵本原画展



豊かな緑に囲まれた環境で生まれ変わった中央図書館

○人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」環境都市宣言、ゼロカーボンシティ表明

区では1993年4月に、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」環境都市宣言を行い、環境の保全に関する総合的かつ長期的な方針を示す「板橋区環境基本計画」を1999年に策定した。2016年に改訂した「板橋区環境基本計画2025」を現行計画として環境行政を進めていく中で、「脱炭素社会の実現」や「循環型社会の実現」について具現化することを目的に、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」（2021年4月）や「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」（2018年3月）を策定し、2050年のゼロカーボンシティの実現や、循環型経済社会の実現と循環型廃棄物処理システムの構築に向けて取り組んでいる。2021年度には「板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2025」を策定することで、「板橋区地球温暖化対策実行計画」全体が完成したため、2022年1月26日、2050年のCO₂排出量実質ゼロをめざすゼロカーボンシティ表明「ゼロカーボンいたばし2050」を行った。

(2) 成果と課題

① 若い世代の定住化と地域経済の好循環・新たな価値の創造

上板橋駅南口駅前地区東地区では駅前広場等の整備に向けた工事が進められるなど、区内の駅や商店街を中心として、同時並行的に交流人口の増加や若い世代の流入と定住化に向けた魅力的でにぎわいあるまちづくりが進められている。また、2022 年度には、区内限定で利用できるスマートフォンを使用したキャッシュレス決済「いたばし Pay」がスタートし、区内の消費活動・経済循環促進の一助を担っている。

一方で、子育て世代である 30～40 歳代は、第1期計画策定時と比較すると約 4,000 人減少しており、依然として転出超過の傾向が続いている。そのため、引き続き子育て世代を中心としたターゲット層に対してブランド戦略を展開して人を呼び込み、定住化に向けた施策へ重点的に取り組んでいく必要がある。また、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格を含めた物価・エネルギー価格等の高騰や、人材不足等の影響により、区内中小企業の経営は厳しい状況が続いている。そのため、区内事業者を支援し、区内経済の維持・回復に取り組み、ひいては地域経済の好循環と交流人口の増加につなげてにぎわいを生み出し、区民生活を豊かにする新たな価値の創造に取り組んでいく必要がある。

② 支え合いながら自分らしく活躍できる社会

高齢分野においては、国が掲げる「地域包括ケアシステム」を中核として、シニア活動支援なども独自に加えた「板橋区版AIP」を構築し、年齢を重ねても安心して住み慣れたまち（地域）に住み続けることができるよう、様々な取り組みを推進してきた。また、2024 年度には産前産後支援事業の導入や産後ケア事業の充実が図られるなど、産前から切れ目のない支援による子育てのサポートが進められている。

一方で、2030 年には区内の高齢化率が 23.4%に達し、65 歳以上人口に占める後期高齢者の割合は 58.3%と6割に迫る見込みである。また、0～14 歳の年少人口は 2040 年にピークを迎え、15～64 歳の生産年齢人口は 2030 年から減少が始まると推計している。今後の人口減少、超高齢社会が到来する中、包括的な支援体制の構築など新たな課題が生じている。誰一人取り残されず、人と人、人と社会がつながり、生きがいや役割を持ち、互いに助け合いながら、一生を住み慣れたまちで、身体も心も健やかで笑顔になれる、誰もが幸せになれる地域共生社会の実現に向け、「地域包括ケアシステム（板橋区版 AIP）」の更なる深化・推進が求められている。

③ 気候変動への対応・暮らしやすい安心・安全な環境

2022 年 1 月に表明した「ゼロカーボンいたばし 2050」を実現するための具体的な取組として、公共施設における再生可能エネルギー100%電力の計画的導入等を進めた結果、着実に温室効果ガスの削減が進められている。また、2024 年1月には「賑わい創出」につながる水辺空間の形成に向けて板橋区かわまちづくり基本構想「ITTA(イッタ) KAWAMACHI PROJECT」を策定するなど、魅力あふれる公園を中心としたまちづくりが進められている。

近年の自然災害へのリスクが深刻化する中、SDGs の目標年次である 2030 年やパリ協定がめざす 2050 年を見据え、「脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現」に向けた取組の強化が急務である。また、気候変動による防災意識の高まり、少子高齢化による子育て支援や高齢者の健康づくりの視点から公園の機能充実や誰もが快適に暮らすことができるユニバーサルデザインに配慮した施設整備、子どもたちがいきいきと学ぶため、老朽化した学校施設の整備、学校の統廃合による跡地活用など、誰もが暮らしやすい環境整備に向けて取り組んでいく必要がある。

(3) 2030 年のあるべき姿

絵本がつなぐ「ものづくり」と「文化」のまちの実現 ～子育てのしやすさが定住を生む教育環境都市～

「光学の板橋」に象徴される「ものづくりのまち」や、ボローニャ市との交流・印刷産業が多く立地する区の特徴を生かした「絵本のまち」、人と環境が共生する都市としての「エコポリス板橋」といった区の強みがブランドとして高まり、認知され、大学・研究機関や企業・友好交流都市等との連携がさらに強まり、高齢者をはじめ誰もが活動や学びに参加して元気に活躍し、子育てしやすい自然環境や教育・支え合いの充実によって定住が進んでいる。

トランスフォーム(変革)と継承の好循環が繰り返され、持続的に成長し続ける、教育環境都市“板橋”が実現している。

【経済】

ものづくりと文化・子育てが活気を生むまち

「ものづくりのまち」「絵本のまち」のブランド力が高まり、知と文化・産業の交流が盛んで、子育て・教育への相乗効果と相俟って地域経済が活性化している。

また、駅や商店街を中心に、安心・安全で魅力とにぎわいのあるまちづくりが進展し、DXによって経済活動や環境行動が促進され、若い世代の定住化が進んでいる。

【社会】

みんなが元気で暮らしやすいまち

高齢者が就労・経済活動や絵本のまちづくり・エコポリス環境行動など地域貢献活動・社会参加を通じて元気に活躍し、緑豊かで文化のかがやくまちを子どもたちや未来へ継承している。

また、地域において住民の自主的な学習やフレイル・介護予防活動が活発に展開され健康寿命が伸びているほか、医療と介護の連携が進むなど、いつまでも住み慣れた地域で暮らすことができる安心なまちが実現している。

高齢者や子どもたち、障がいのある人など、世代や分野を超えて、包括的・重層的な支援につながり、生涯、笑顔で輝ける、健やかで幸福度を向上できる地域共生社会が実現している。

【環境】

水と緑を生かし安心・安全で住み続けられるまち

水と緑やきれいな空気に囲まれ、生物の多様性が保全されるなど、人と環境が共生するまち「エコポリス板橋」及び 2050 年のゼロカーボンシティ実現に向けて、区民や事業者・団体などの地域の各主体が「オール板橋」で協働・連携している。

また、安心・安全で魅力的な施設整備やすべての人々が快適かつ安全に利用できるユニバーサルデザインのまちづくり、自助・共助・公助の連携による防災・防犯対策の充実が進み、暮らしやすい環境が確保されている。

安全面や快適性などにも配慮しながら、情緒あるまちなみと公園や美しい景観を緑でつなぎ、未来へつなぐまちづくりが地域で進んでいる。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)定住と交流を促進するブランド戦略

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9  11, 3	指標: 30～49 歳人口・構成割合・増減率	
	現在(2024 年1月): ①人口: 163,346 人 ②構成割合: 28.5% ③増減率(5年前の 2019 年1月の 25～45 歳人口との比較): -4.1%	2030 年: 増加
	指標: 30～49 歳の住みやすさ・定住意向	
	現在(2024 年2月): ①住みやすさ: 94.4% (全体: 95.1%) ②定住意向: 78.9% (全体: 83.9%)	2030 年: 増加
	指標: 昼間滞在人口(20～50 歳代)平均	
	現在(2022 年): ①平日: 252,503 人 ②休日: 265,328 人	2030 年: 増加

30～49 歳人口をメインターゲットとして戦略を展開し、人口と構成、定住の割合、住みやすい・住み続けたいと感じる区民の割合の増加をめざす。

また、魅力ある施設やイベント、交流、経済活動などによって、20～50 歳代の昼間滞在人口の増加をめざす。

(社会)地域包括ケアシステム(板橋区版 AIP)・ニューボラの深化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 健康寿命	
	現在(2024 年): 男性: 80.85 歳(要支援1) 82.40 歳(要介護2) 女性: 82.86 歳(要支援1) 85.93 歳(要介護2)	2030 年: 増加
 1, 3  4, 2	指標: 30～49 歳の子育てのしやすさ	
	現在(2024 年2月): 85.9%(全体: 89.2%)	2030 年: 増加

高齢者が生涯現役で活動したり、地域でフレイル・介護予防に取り組んだりすることによって、健康寿命の延伸をめざす。

また、地域で支える子育て支援や、「いたばし版ネウボラ」(※)による切れ目のない子育て支援によって、「子育てしやすい」と感じる 30～49 歳の増加をめざす。

※フィンランド語でアドバイスの場を意味し、身近な場所に子育ての不安な気持ちや悩みを相談し、様々なサービスを利用しながら、安心して出産や子育てができるように支援していく事業。

(環境) 自然と文化にあふれる公園・学校を軸としたまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 2	指標：温室効果ガス削減割合(2013 年度比(231.8 万 t-CO ₂)) 現在(2021 年度)： 15.7%(195.5 万 t-CO ₂) 2030 年(参考)： 40%(139.1 万 t-CO ₂) (板橋区地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)2025 から引用)	
 11, 7  15, 1	指標：30～49 歳の自然環境・公園に対する満足度 現在(2024 年2月)： ①－1 自然環境の量：59.3% (全体：55.8%) ①－2 自然環境の質：50.3% (全体：48.1%) ②－1 公園の量：51.6% (全体：49.0%) ②－2 公園の質：44.4% (全体：43.8%) 2030 年： ①－1 増加 ①－2 増加 ②－1 増加 ②－2 増加	

ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の加速によって、温室効果ガスを 2013 年度比で 30% 削減する。

また、緑豊かで子育てしやすい環境整備、公園や学校を中心としたまちづくりを進め、30～49 歳の自然環境・公園に対する満足度を高める。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 経済ー1 産業都市・「絵本のまち板橋」ブランディング強化

ゴール、 ターゲット番号		KPI (目標年次・数値は板橋区基本計画 2025 等から引用)	
 8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナリツプで 目標を達成しよう	8, 9	指標：美術館・中央図書館来館者数	
	9, b	現在(2023 年度)：	2025 年度：
	11, 3	①美術館：42,981 人	①55,000 人
	17, 17	②中央図書館 852,362 人	②900,000 人
		指標：いたばし魅力発信6大イベント参加者数(年)	
		現在(2023 年度)：	2025 年度：
		①板橋区民まつり：42 万人	①45 万人
		②いたばし花火大会：55 万人	②52 万人
		③板橋Cityマラソン：9,764 人	③11,500 人
		④農業まつり：84,000 人	④95,000 人
		⑤区民文化祭：9,577 人	⑤15,000 人
		⑥区民スポーツ大会：12,059 人	⑥17,000 人

○美術館・ボローニャ絵本館などを中心とした絵本のまちのストーリー展開

「絵本のまち板橋」のブランディングを強力に推進するため、ボローニャ国際絵本原画展をはじめ、ユニークな絵本関連の展覧会を区立美術館やボローニャ絵本館を中心に開催する。外国語絵本の蔵書や印刷製本業の集積など、絵本に関する豊かな資源を生かしながら、絵本に親しむだけでなく、創作者を支援するなど、複合的な視点に立った取組を通じて、絵本文化の新たなストーリーを展開し、交流人口の増加や若い世代の定住化促進による地域経済の活性化を推進する。

2024 年度から運用を開始した「板橋区SDGsプラットフォーム」を活用して、広く産業界・商店街など、SDGsの目標達成に向けて活動する主体を発掘し、連携関係を構築・支援していく。また、板橋区SDGsプラットフォームから派生した「小さな絵本館×こどもえほんだなプロジェクト」を推進し、企業からの寄付を募りながら、区内各所で絵本が読める環境を整備し、まち全体で絵本文化に触れ、親しめる環境を創出する。さらに、「絵本のまち」を象徴する一大イベントとして、板橋区民まつり内で開催される「絵本のまちひろば」など、大学や企業、クリエイターを巻き込み、区内外のステークホルダーと連携することで「絵本のまち板橋」を区内外へ広く浸透させていく。

経済的、社会的、文化的、環境的側面において、創造性を持続可能な開発の戦略的要素として認識している都市間の協力を強化することを狙いとしているユネスコ創造都市ネットワーク(UCCN: UNESCO Creative Cities Network)の枠組みを活用しながら、「絵本」による更なるブランディング強化や自治体SDGsを推進していく。



公益社団法人ロングライフビル推進協会主催の BELCA 賞（ベストリフォーム部門）を受賞した区立美術館



平和公園内へ移転改築した中央図書館内ボローニャ絵本館・ボローニャギャラリー

○板橋を代表する大規模イベントの魅力創造発信

板橋を代表する大規模イベント、板橋区民まつり、いたばし花火大会、板橋Cityマラソン、農業まつりについて、新たな実施方法を検討し、区の独自性や先駆性をさらに打ち出しながら「板橋ブランド」として戦略的に区内外へ発信し、にぎわいの創出と交流人口の増加による地域経済の活性化をめざす。

○工業都市としての産業資源を生かしたストーリー展開

光学、精密機器関連の企業や研究機関や病院などが連携し、ヘルステック・ドローンテックなどの新しい技術で社会の課題を解決する取組を支援する。

また、地場産業である印刷業と「絵本のまち板橋」の連携事業として、区内の中学生を対象に本格的な絵本製作を実施している。製作した絵本には、友情、自分探し、生と死、SDGs など、作者の感性や関心、思いがあふれており、作品は中央図書館に展示され、多くの人々の手に触れることで、読んで作って心彩る「絵本のまち板橋」としての魅力を上げていく。

○絵本のまちブランドを生かしたまちづくりの推進

絵本のまちブランドを生かし、魅力あるまちづくり・施設整備を展開していく。

中央図書館にほど近い東武東上線板橋駅構内を「絵本のまち板橋」オリジナルでラッピングし、周辺地域を「絵本のまち」の中心として盛り上げる事業展開を推進している。ラッピングのデザインは、イラストレーター・絵本作家のオオノ・マユミ氏へ依頼し、絵本のまちに馴染みのあるイラストが駅構内に彩られている。また、環境に配慮したラッピング素材の提供及び施工を、「いたばし人と未来を創る会社賞」受賞事業者協力のもと、無償で行っていただいた。上板橋駅を拠点として、近隣商店街や教育科学館などの公共施設との連携・共働を図りながら、「絵本のまち」を軸とした事業を展開し、地域一体となって絵本が感じられるまちづくりを進めている。

また、令和2年度にリニューアルオープンした「板橋こども動物園」では、草屋根や壁面緑化による環境負荷軽減への取り組みが施されている。また、動物とのふれあい・生物多様性を学ぶ機会を創出するため、子どもたちが主体となって、動物の世話や清掃、接客などの活動を行う「こども動物クラブ」を実施するなど、誰もがサステナブルを体験できる「SDGs 体現施設」として子育てしやすいまちの魅力を高めている。特に、ユニバーサルデザインに配慮したキッズルームは、造本作家・駒形克己氏デザインの壁面アートに彩られた空間で、絵本や動物クッションで遊んだり、ベンチで休憩したりすることができる。これら、こども動物園の取組は、動物を通じた地域コミュニティ形成へ寄与していることなどが評価され、2022 年には「キッズデザイン

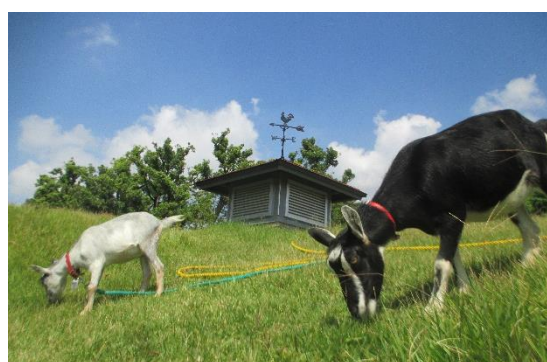
賞」を受賞しており、区の魅力向上にもつながっている。

さらに、区立小中学校では、教室に入りづらい児童・生徒が安心して過ごせたり、自分に合った方法やペースで学習を進めたりする場所として、校内における教室以外の居場所の設置を進めている。特に、上板橋第二小学校では、どの児童も安心して学校内でリフレッシュ・リラックスできる、「ほっとルーム」と呼ばれる居場所を設置している。2025 年2月のリニューアルにあたっては、女子美術大学協力のもと、「絵本のまち」の視点を踏まえたデザインを施すことで、よりリラックスできる空間を創出している。

これらの取組を通じて、日常生活の中で「絵本のまち」を感じる事業を展開し、区への愛着と誇りを醸成し、ひいては子育て世代の定住意向を促進していく。



上板橋駅構内を「絵本のまち板橋」でラッピング



板橋こども動物園の草屋根に登るヤギ



駒形克己氏デザイン 板橋こども動物園のキッズルーム



リニューアルした上板橋第二小学校のほっとルーム

② 経済－2 駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次・数値は板橋区基本計画 2025 等から引用)	
	指標：駅周辺の拠点まちづくり進捗率 ※準備組合設立：10%、都市計画決定 30%、組合設立 50%、 権利変換 70%、工事着手 80%、工事完了 100% 現在(2023 年度)： ①板橋駅西口周辺：50% ②大山駅周辺：50% ③上板橋駅周辺：東地区：70% 西地区：30%	2025 年度： ①80% ②70% ③東地区：80% 西地区：70%

○区の玄関口にふさわしい公民連携による板橋駅西口周辺まちづくり

板橋駅西口周辺地区において、JR埼京線・都営三田線・東武東上線の3線が利用可能な強みを生かし、区の玄関口にふさわしい、誰もが暮らしやすく、活気にあふれた、安全で安心なまちづくりに向けて、公民連携により、にぎわい・交流の創出や地域の回遊性の向上等に取り組む。

区主体の事業としては、板橋駅西口駅前広場の再整備に向けて設計を進めており、交通結節機能の改善に加えて、市街地再開発事業と連携を図りながら、にぎわい・憩い・交流といった広場機能を強化することで、将来にわたって区民の活動の場となり、地域への愛着と誇りをもたらす空間の形成をめざす。

民間主体の事業としては、板橋駅板橋口地区・板橋駅西口地区の再開発事業において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、交流人口の増加と若い世代の定住化をめざす。板橋口地区においては、2022年10月に権利変換計画が認可され工事が進んでおり、区と民間事業者が協力し、多様な主体が発信・交流する「知と文化の交流拠点」として公益エリアの整備を進めていく。西口地区においても、2025年2月に権利変換計画が認可された。

○東武東上線連続立体化と大山駅・上板橋駅拠点まちづくり

区を東西に横断する東武東上線について、連続立体交差化を推進し、踏切の除却による交通渋滞や踏切事故の解消を図るとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化をめざす。

行政・文化機能等が集積する東武東上線大山駅周辺では、2021年12月に東京都が連続立体交差事業等、及び区が駅前広場整備事業等の都市計画事業認可を取得し、事業に着手している。また、組合施行による市街地再開発事業により、クロスポイント及びピッコロ・スクエア地区において東京都市計画道路補助線街路第26号線との一体的な整備を進め、商店街のにぎわいや活性化を生み出す拠点としての整備及び土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新による拠点の形成をめざす。

東武東上線上板橋駅周辺地区においては、2021年3月に東地区市街地再開発組合が設立、2023年2月には権利変換計画が認可され、工事が進んでいる。また、西地区でも2021年7月に市街地再開発準備組合が設立され、組合設立に向けた調整が進められている。再開発事業により整備される新設道路沿道の適切な土地利用誘導、商店街活性化、密集市街地の防災性等の課題の改善を図りながら、利便性が高く魅力あるまちの実現をめざす。



板橋駅周辺地区



大山駅周辺地区



上板橋駅南口周辺地区

OUR と協働で進める高島平駅周辺の連鎖的都市再生

高島平駅前に立地していた旧高島第七小学校の跡地活用にあたり、区は高島平地域全体のまちづくりを進めるため、2015 年に高島平地域グランドデザインを策定した。その後、東洋一のマンモス団地と謳われた高島平の UR 賃貸住宅について、UR 都市機構が団地再生の方針を公表したことを契機に、区有地を活用した団地再生を起点に連鎖的都市再生を進めていく高島平地域都市再生実施計画を 2022 年2月に策定。また、連鎖的都市再生を推進する交流核エリアの方針として高島平地域交流核形成まちづくりプランを 2024 年3月に策定した。

にぎわい、ウェルフェア、スマートエネルギー、防災の4つをテーマに、SDGs 未来都市にふさわしい、子どもから高齢者まで安心して住み続けられるまちをめざす。UDCTak や UR 都市機構など様々な主体と連携し、新しい技術や価値を取り入れながら、SDGs のめざす未来志向の持続可能なまちづくりを推進する。

③ 社会－1 シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次・数値は板橋区基本計画 2025 等から引用)	
 3, 8 8, 5	指標:フレイル予防事業実施回数・参加者数	
	現在(2023 年度): ①フレイルチェック測定会 12 圏域・延 711 人(年) ②サポーター養成:延 35 人	2025 年度: ①18 圏域・延 2,174 人(年) ②延 97 人
	指標:10 の筋トレグループ立ち上げ数及び参加者数	
	現在(2023 年度): 113 グループ・2,033 人	2025 年度: 127 グループ・2,280 人
	指標:高齢者の就労状況	
	現在(2023 年度): 就労状況:33.4%	2025 年度: 増加 ※当初値比較(2015 年:31.1%)

○地域におけるフレイル予防・10 の筋トレ展開

群馬大学が開発し、介護予防の効果が実証されている「高齢者の暮らしを拓げる 10 の筋力トレーニング」(以下「10 の筋トレ」)を原則週1回実施するグループの立ち上げ支援として、体験講座や出前説明会、グループへのリハビリテーション専門職派遣を行うとともに、継続支援として、地区合同筋トレ、介護予防推進連絡会などを実施し、通いの場のさらなる拡大をめざす。また、コロナ禍で開始した「オンライン 10 の筋トレ」は、要介護(要支援)者等の運動機会の拡大として継続し、さらなる普及に努める。

○高齢者就労支援と地域貢献活動促進

板橋区シルバー人材センター、板橋区社会福祉協議会が運営するアクティブシニア就業支援センターの分室で、高齢者の仕事探しを支援する WORK'S 高島平の運営や、シニア世代がボランティアや地域活動を試行できる地域活動入門講座等を進めることにより、シニア世代の主体的な健康維持・増進や生きがいづくりにつながる社会活動への参加を促進し、地域社会を

支える活動の担い手づくりを進める。

④ 社会－2 切れ目のない子育て支援の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次・数値は板橋区基本計画 2025 等から引用)	
	1, 3	指標：虐待通告受理後の対応における終結率 現在(2023 年度)：75.1% 2025 年度：増加 ※当初値比較(2014 年度:50.3%)
		 
 	5, 4 8, 8	指標：保育園待機児童数 現在(2024 年4月)：0人 2025 年度：0人

○子ども家庭総合支援センター開設による総合支援の充実

こども家庭センター機能と児童相談所機能を併せ持つ「子ども家庭総合支援センター」では、「すべての子どもの健やかな成育を切れ目なく支援する 子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援拠点」を基本方針に掲げている。子どもの最善の利益を最優先とし、希望に満ちた未来の実現をめざし、妊娠・出産期からの成育歴の把握、成長段階に応じた関係機関等との連携などを強化し、基礎的自治体のメリットを最大限に生かした切れ目のない子育て支援の充実を図る。



2022 年 4 月開設の子ども家庭総合支援センター

○子育てと仕事の両立支援の充実

区立児童福祉施設(児童館、保育園など)の改築・改修を計画的に実施し、乳幼児親子や児童が安心・安全に遊び、学び、交流できる環境を整備する。

また、認可保育所等の施設整備や保育定員増加に積極的に取り組んだことにより、令和4年4月に待機児童ゼロを達成した。今後は、まちづくりや大規模集合住宅建設等による局地的な保育需要増に対する必要な受け皿を確保しながら、待機児童ゼロを継続していくことで、仕事と子育ての両立を支援し、家族の心豊かな生活を実現する。

区では、放課後学童クラブと放課後子ども教室を一体的に運営する「あいキッズ」を全区立

小学校に整備しており、待機児童の解消を実現している。あいキッズ事業の質の向上により、安心・安全な居場所の提供、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援のさらなる充実を図る。

○小中高生の居場所づくりと学び支援

CAP'S(児童館)では、小学生以上の児童が利用できるスペースのほか、乳幼児親子が遊び、学び、交流できる施設として、年齢に応じたプログラムや保護者を対象とした講座などの活動、子育てや子どもに関する相談支援にも取り組んでいく。

あいキッズでは、校庭や体育館等の学校施設を活用して、子どもたちが一緒に自由遊びや体験交流活動などを行っていく。また、地域社会全体で次代を担う子どもたちを育てていくために、地域や保護者の方の協力を得て、遊びや文化・スポーツなどを通じた体験交流活動も取り入れていく。

i-youth(中高生・若者支援スペース)では、若者が一人でも気軽に立ち寄れ、仲間とダンスや演劇の練習などができるスタジオや、静かに自主学習ができる部屋などを備えた若者の居場所づくりを推進し、i-youthを利用している若者が、日ごろの練習成果を発表する「i-youthダンスフェスタ」などのイベントも開催していく。

⑤ 環境－1 ゼロカーボンシティ実現重点施策の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次・数値は板橋区基本計画 2025 等から引用)	
 7, 2 12,5 13, 2  	指標: 再エネ 100%電力導入施設の温室効果ガス削減効果・施設数	
	現在(2023 年度):	2025 年度:
	5,911t- CO ₂ /年	10,383t- CO ₂ /年
	24.8%(41 施設/165 施設)	70.3%(116 施設/165 施設)
	指標: ZEB・ZEH 等の建築物数	
	現在(2023 年度):	2027 年度:
	1 建築物	3 建築物
	指標: 街灯の LED 化による温室効果ガス削減効果	
	現在(2023 年度):	2025 年度:
	2,623t-CO ₂ /年	2,815t-CO ₂ /年
	指標: 区民一人当たり一日のごみ排出量	
	現在(2023 年度):	2025 年度:
	598g	598g

○施設の ZEB 化・100%再エネ電力・街灯の LED 化・電気自動車導入推進

「ゼロカーボンいたばし 2050」の実現に向けた取組として、区施設等から排出される CO₂の削減を図る。公共施設の ZEB 化を推進するとともに、本庁舎をはじめとする公共施設への再生可能エネルギー100%電力の計画的な導入のほか、庁有車への電気自動車の導入、充電スポットの整備、街灯の LED 化などを推進していく。

○区民生活における行動変容・3Rの推進

日常的なマイボトルの活用とワンウェイプラスチックの削減をめざし、無料で利用できるウォーターサーバーを本庁舎など 20 以上の公共施設へ設置している。熱中症予防の観点からも有効性が高いことから、引き続き設置を進めていく。

また、資源の有効活用やごみ排出量の抑制を目的として、2024 年4月1日から区内全域でプラスチックの資源回収を開始。プラスチックの再資源化により有効活用を進めるとともに、ごみの削減や排出ルールに関する普及啓発などを通じて、区民生活における3Rを推進し、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減を図る。



ゼロカーボン
いたばし2050

⑥ 環境－2 魅力ある学校・公園等まちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI (目標年次・数値は板橋区基本計画 2025 等から引用)	
 4 質の高い教育を みんなに  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	4, a 7, 2	指標：学校施設 LED 化率	
		現在(2023 年度)： 20.5%(15 校／73 校)	2025 年度： 53.4%(39 校／73 校)
 3 すべての人に 健康と福祉を  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナリシップで 目標を達成しよう	3, 6 11, 7 17, 17	指標：板橋公園の再整備進捗率 ※基本構想 20%、基本計画 40%、基本設計 60%、実施設計 70%、 工事着手 80%、整備完了 100%	
		現在(2023 年度)： 40%(基本計画)	2026 年度： 100%(整備完了)

○学校施設の LED 化・UD・環境配慮・スマートスクール推進

いたばし魅力ある学校づくりプランに基づき、学校施設を計画的に改築・改修し、ユニバーサルデザインを採用した良好な学習環境を整備するとともに、ゼロカーボンシティ表明を具体化する取組として、学校施設の LED 化改修を進める。

また、国のGIGAスクール構想を踏まえ、児童・生徒一人1台配備したパソコン端末を最大限に生かし、変化の激しい時代を生き抜くうえで子どもたちがICTを効果的に活用できる力を身に付ける等、スマートスクールプロジェクトのさらなる強化に取り組む。

○公園等中心のまちづくり(史跡公園、交通公園、かわまちづくり)

「工都」板橋における工業のさがけとして、国の史跡に指定された史跡陸軍板橋火薬製造所跡の敷地に、板橋の歴史・文化・産業を体感し、多様な人々が憩い語らう「史跡公園」と区産業の歴史と未来を語ることができる「(仮称)産業ミュージアム」の整備事業を推進する。

また、1968 年に開園した板橋公園は、旧大山小学校跡地を一体的に活用した再整備に向けて、空間イメージや事業手法等をまとめた「板橋公園基本計画」を 2024 年3月に策定した。モビ

リティコミュニケーションの可能性を最大限追求し、展開していくことにより、人と街とみどりが結ばれ、誰もが快適で安全に利用し、多様な楽しみ方ができる公園の実現をめざす。

さらに 2024 年1月に発表した、板橋区かわまちづくり基本構想「ITTA(イッタ) KAWAMACHI PROJECT」では、「かわまちづくり」(※)に防災の視点をプラスした、区ならではのかわまちづくりの取組の基本方針を示した。民間活力の導入により、荒川河川敷の魅力・価値を引き出すとともに新たな価値を生み出し、区のブランドとして創造・発信することで、交流人口の増加やにぎわいの創出につながる水辺空間の形成をめざす。

※国土交通省では、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成をめざす、「かわまちづくり支援制度」を実施している。区は水害時における地域防災力の向上や河川敷の利活用による健康増進策に関する「かわまちづくり計画」を申請し、2021 年8月、かわまちづくり支援制度に登録されることとなった。

(2)情報発信

シティプロモーション戦略を展開し、SDGsの視点による経済・社会・環境分野それぞれの統合・発展を推進していくことで、区が培ってきた価値をより魅力的なものへと昇華し発信するとともに、「絵本のまち」などの区の独自性のある取組や、区内の大学や企業との連携強化による取組を、板橋ブランドとして積極的かつ戦略的に発信していく。

(域内向け)

○広報・SNSの充実

- ・誰もが手にしやすい「広報いたばし」をめざし、区のシティプロモーションターゲット層と合致する子育て世代を中心に、着実な区政情報の伝達向上を推進する。併せて、区政と魅力発信の基盤情報と防災情報を掲載した「いたばし暮らしガイド」の全戸配布などについて、区ホームページやSNSとも連携した情報提供を行う。
- ・SNS(LINE、X、フェイスブック、インスタグラム、YouTube)の活用を推進し、区の情報にリアルタイムに触れる機会を増やすことで、着実に区の魅力を届ける。また、区ホームページにおいて、インスタグラムを活用した「区民参加型の写真投稿機能」を活用し、区民と直接関わる双方向型の広報を推進する。
- ・区の「子育てナビアプリ」、デジタル地域通貨「いたばし Pay」などを活用し、区の魅力発信につなげる。

○企業・学校・地域向け

- ・都市型産業に求められる高付加価値化の実現に向け、先端的技術やアイデアを持つベンチャー企業、起業家の区内誘致・立地をさらに推進するとともに、事業承継支援を積極的に行い、区内企業の持続可能な経営基盤づくりを進める。また、SDGsの切り口で拡がりのある経営を積極的に支援し、区民・地域・産業界が一体となって、将来の産業人材の育成を図り、産業の誇れるまちづくりをめざすとともに、後述の「板橋区SDGsプラットフォーム」との相乗効果を創出することで、ブランド化のさらなる推進に取り組む。
- ・効果的な環境教育を進めていくため、テキスト「未来へ」を活用し、全小・中学校で環境教育の充実を図る。ユネスコスクール加盟校(現在小学校3校)を中心にESD及びSDGs、カーボンニュートラルの視点を踏まえた授業の実践ならびに教育活動を行い、環境教育の一層の充実・推進を図っていく。
- ・GIGA スクール構想にもとづき、区立小中学校の児童生徒に一人一台配備したパソコンを活用し、学びの循環に向けた取組を推進していく。
- ・子どもがSDGsを学習し実践する機会を創出するため、企業・団体等と連携してSDGs教育を実施する。
- ・学校や地域などでSDGsの学習会を開催し、後述の「いたばしさんぽ」の展開も含め、区のSDGsの取組を中心に普及啓発を推進していく。
- ・区ならではの歴史や伝統文化・文化財にふれる機会を提供し、継承していくため、国際交流や様々なイベント等において魅力を発信する。

(域外向け(国内))

○魅力発信の拡散

- ・区役所本庁舎1階展示スペース「ギャラリーモール、イベントスクエア、プロモーションコーナ

一」を活用し、波状的・重層的な発信を行うとともに、民間施設の積極的な活用を推進することで、庁舎外への発信力を強化する。

- ・ご当地ナンバー「板橋」、クラウドファンディング型ふるさと納税による発信を通して、区外への区の魅力的な施策の発信、知名度の向上を図る。
- ・改築・改修施設、または今後整備予定の施設を中心に、工夫を凝らしたプロモーションビデオを作成し、区の魅力を区内外に発信していく。
- ・板橋区民まつり、農業まつり、いたばし産業見本市(※)など、区民をはじめ区外から多くの人を訪れるイベントにおいてSDGs特設ブースを設置し、区や企業・大学の取組事例などを紹介し、訪れた人が自分ごととしてSDGsを捉え、身近なことから実践できる普及啓発活動を展開する。

※区内製造業を中心とした企業が優れた製品や技術を PR する産業見本市で、ビジネスチャンスの拡大・地域産業の振興を目的としている。

(海外向け)

○友好交流都市との「絵本のまち」の推進

- ・2020 年度は、ボローニャ市との友好交流都市協定締結 15 周年を迎え、記念イベントとして区役所本庁舎1階展示スペースを活用したパネル展示のほか、本庁舎1階レストランにて、ボローニャ市の名物料理を提供するコラボメニューを実施するなど魅力的に発信した。
- ・2021 年3月に開館した新たな中央図書館に、世界の絵本を所蔵するボローニャ絵本館が併設されたことを契機に、その周辺の上板橋地区を「絵本のまち」として、ブランド化の推進、魅力発信に取り組んでいる。
- ・区立美術館においても、ボローニャ国際絵本原画展や、子ども向けワークショップ、イラストレーターを対象とした総合的・専門的な指導「夏のアトリエ」を開催し、絵本文化の展開・発信を広く進めている。
- ・「絵本のまち」を、板橋区ならではの魅力・強みとして世界へ発信するため、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟をめざしていく。

○その他の取組

- ・ボローニャ市を含む、交流協定を結ぶ海外5都市との友好事業を通して、友好都市における取組を推進し、文化・風土の違いから新しい価値を学び、国際的なパートナーシップを拡げていく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本区の取組は、「ものづくりのまち」「絵本のまち」「エコポリス板橋」といった特色ある地域資源のブランド力を強みとして生かし、トランスフォームと継承の好循環から成長し続けるまちをめざすものであり、各地域の特色に応じた取組へ普及展開が可能である。

○「ものづくりのまち」を生かした産業の活性化

産業文化都市として、製造業の実力は 23 区でも高く、「ものづくりのまち」として特色はあるものの、認知度が高くないことが課題である。一方、造兵廠跡地や光学・印刷・化学工場をはじめとする日本近代工業の原点となる施設が現在も形を残していることから、区内産業へ

の理解を深め、生活と産業が共存・調和する環境の中から心豊かに暮らせるまちづくりをめざす。また、後述の「板橋区SDGsプラットフォーム」ポータルサイトにおいて、パートナーの情報発信支援に取り組んでおり、産業支援と一体的に取り組み、相乗効果創出をめざす。

特に、印刷・製本などものづくりに関連した中小企業が多い地域において、「ものづくりのまち」としてのブランド構築・活用が可能である。さらに、AI や IoT・ロボティクス・5Gなど革新的技術に象徴される創造的な分野を地域と共に学ぶことにより、学校教室を越えた新しい学びを実現することも可能となる。

○「絵本のまち」ブランドにおける子ども目線を踏まえた展開

区では、多様な人々が文化芸術を楽しむ中で生まれた「絵本のまち」のような特色ある文化を持つ一方で、「絵本」を子どもが活躍できるテーマとして捉え、子どもが主体的に区と関わり、実感が得られる機会を提供することが必要である。そこで、ボローニャ市との絵本文化の交流を生かし、妊娠期を含め、満1歳になるまでの子どものいる家庭を対象に絵本をプレゼントする事業など、子ども目線の取組を展開している。

持続可能な社会の実現に向け、「絵本のまち」をはじめとした「子ども目線」による取組などを展開することにより、子どもたちの家族や地域、企業・団体にも効果を波及させ、次の世代につながる好循環を生み出す環境を整えることが可能である。その点において、他地域における先進事例となりうるものである。

○「エコポリス板橋」からゼロカーボンシティ実現に向けて

1993 年4月に、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」環境都市宣言を、2022 年1月にはゼロカーボンシティ表明「ゼロカーボンいたばし 2050」を行った。脱炭素社会の実現に向けた取組をさらに推進していく必要があるものの、地域において環境教育・環境活動に取り組む若い世代の人材が不足している。

「ゼロカーボンいたばし 2050」の取組が加速化するよう、区の付属機関である板橋区資源環境審議会や庁内検討組織である「エコポリス板橋」推進本部により、進捗状況の点検・評価を行うとともに、区民や事業者などから構成されている「エコポリス板橋環境行動会議」では、環境保全活動に関する区民や事業者への普及啓発や区との連絡調整を行いながら、様々なステークホルダーと連携・協力し、事業展開していく。これにより、区から世界規模の温室効果ガス排出量ゼロの取組を波及させる。このことは、特に温室効果ガスの削減に向けて、地域における環境教育・環境活動に取り組む若い世代の人材不足が課題の地域に対して、パートナーシップで課題を解決するモデルとなりうるものと考えている。

○「自分ごと」への行動変容・好循環で成長し続けるまちへ

SDGs をアウトサイドイン(活用)することで、地域の強みを理解し、さらに行動変容により自らの強みとして生かし、計画や経営・行動目標へローカライズ(目標設定)する。その取組を、子ども・高齢者・地域・企業へ広げ、経済・社会・環境へ貢献する持続的発展の好循環を「自分ごと」として学びながら実践していくことで、区内外への展開が可能となる。2023 年度より展開している区オリジナルのSDGs ボードゲーム「いたばしさんぽ」については、その関連データ等をオープン化し、各自治体への横展開にも取り組んでいる(詳細は後述)。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 板橋区基本計画 2025
区の総合計画として 2016 年度から 2025 年度までの 10 年間を計画期間(目標年次 2025 年度)とし、3つの基本目標と板橋区基本構想で掲げる9つのまちづくりビジョンに対応した9つの基本政策ごとに施策を推進しており、この基本目標や基本政策の方向性はSDGsと軌を一にしている。また、9つの基本政策の様々な施策に横串を通してパッケージとして組み合わせ、環境に優しい最先端都市、区の優位性が発揮できる産業文化都市、未来につなぐ子育て・教育が進む都市として「魅力創造発信都市」「安心安全環境都市」という「経済・社会・環境」のバランスを意識した都市像を指向し、施策展開を図ってきた。SDGsが求めている「経済・社会・環境」と親和性が高いものである。 2021 年度は 10 年間の計画期間の折り返しを迎え、中間年における振り返りを行うとともに、板橋区基本計画 2025(以下「基本計画」)のマネジメントツールである行政評価の施策評価においても、SDGsの17のゴールと紐づけて評価を実施した。 2025 年度末をもって 10 年間の計画期間が終了するため、SDGsの目標年次である 2030 年を見据え、新たな基本構想及び基本計画策定に向けた検討を進めている。
② いたばしNo.1実現プラン 2025 改訂版
2024 年 1 月、基本計画の後半5年間におけるアクションプログラムである「いたばしNo.1実現プラン 2025」を改訂し、「いたばしNo.1実現プラン 2025 改訂版」を策定し、2024・2025 年度における事業量・経費及び財政計画を明らかにした。 コロナ禍にあって、区民サービスの質を向上させるため取り組んできた「SDGs 戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略について、これまでの成果を踏まえつつ、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」それぞれの視点からバージョンアップを図ることによって、次期板橋区基本計画を見据えた「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざしている。
③ 板橋区産業振興事業計画 2025
「未来を輝かせる産業文化都市・いたばし」を将来像としている本計画は、2021 年度に改定をし、2022 年度から 2025 年度までを計画期間(目標年次 2025 年度)としており、計画事業に関連性のあるSDGsのゴールを示している。 区内産業を取り巻く環境は加速度的に変化し続ける中、SDGsの視点で見た持続可能な社会への移行や、AI・IoTをはじめとしたデジタル技術の発展と、それらを活用したビジネスモデルの再構築などを進めることで、産業活力を高め、持続可能なまちをめざす。
④ いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン 2025
「豊かな心で楽しむ文化が、人と人のつながりを創造するまち」を基本理念とする本計画は、2021 年度から 2025 年度までを計画期間(目標年次 2025 年度)としており、目標と関連するSDGsのゴールを示している。 古くからの郷土芸能、特色ある「絵本のまち」、外国人住民が増えている中での多種多様な価値観など、区ならではの文化と、外国人が持つ固有の文化が混ざり合い、相互に理解し、新しい価値や活力が生まれることで、まちのにぎわい創出をめざす。

⑤ 板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画 2026

「高齢者の福祉・介護の充実と豊かな健康長寿社会の実現」を基本理念としている本計画は、2024 年度から 2026 年度までを計画期間とし、基本理念、施策の展開等が紐づくSDGsのゴールを明記している。

SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」視点をより一層強め、多様な主体による「パートナーシップ」の構築の推進を加速させることにより、「高齢者の福祉・介護の充実と豊かな健康長寿社会の実現」をめざす。

⑥ 板橋区地球温暖化対策実行計画 2025

ゼロカーボンシティの実現をめざし、「SDGsの彼方に、地域と創るゼロカーボンシティ板橋」を将来像として定めた本計画は、「区域施策編」(2021 年度から 2025 年度)と区内の一事業者として取組を推進する「事務事業編」(2022 年度から 2025 年度)の2つから構成されている。(ともに目標年次 2025 年度)「区域施策編」は将来像にSDGsを組み込み、「事務事業編」は柱となる取組とSDGsのゴールを紐づけている。

「ゼロカーボンいたばし 2050」に向けて、区民や事業者・団体などの地域の各主体と連携・協働し、「オール板橋」で取組を推進していく。

⑦ いたばし子ども未来応援宣言 2025

「いたばしで未来のおとなが育っています～みんなの力で人づくり・まちづくり～」を基本理念としている本計画は、2021 年度に改定し、2025 年度までを計画期間(目標年次 2025 年度)としており、計画事業とSDGsのゴールを紐づけている。

「子どもが自ら育つ」という子どもの主体性を尊重するとともに「まち(地域)全体で子どもの成長を支えていく」という思いを込めたこの基本理念のもと、SDGsの視点から、誰一人取り残さず、「未来のおとな」の育ちに夢と希望を託すため、お互いに助け合い、育ちあっていくことをめざしていく。

⑧ いたばし学び支援プラン 2025

板橋区教育ビジョン 2025 の将来像「“いきいき子ども！あたたか家族！はつらつ先生“地域が支える教育の板橋」「“学び合う、学び続ける人づくり！”地域を創る教育の板橋」の実現に向けたアクションプログラムで、2021 年度に改定し、2022 年度から 2025 年度までを計画期間(目標年次 2025 年度)としており、個別事業とSDGsのゴールを紐づけている。

「子どもの学びを保障する教育環境の確保」「これからの社会を生き抜く力の育成」「地域と共に学び合う教育の推進」の3つの基本的方向性を見据えながら、学びを一過性のものにせず、深めることにより生涯にわたる「学びの循環」の創出をめざす。

(2) 行政体内部の執行体制

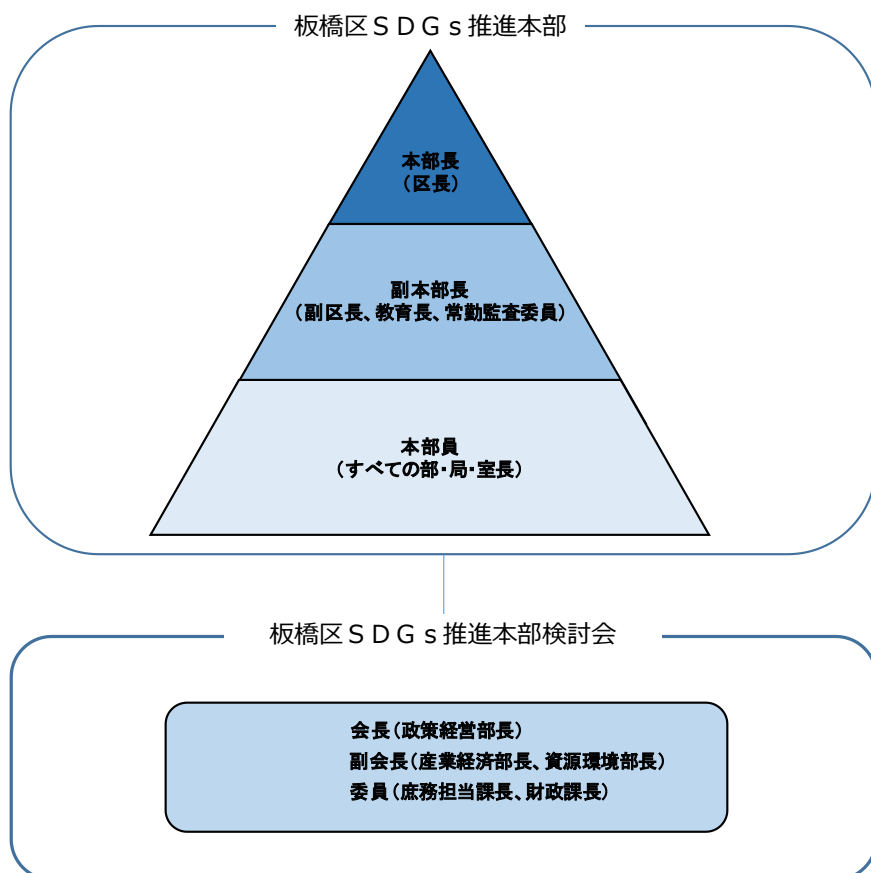
○板橋区SDGs推進本部

SDGsを推進するための組織体制として、2021年4月に「板橋区SDGs推進本部」を設置。区長を本部長とし、副区長、教育長、常勤監査委員を副本部長とするほか、全部室長で構成し、区のSDGsに関する事項について審議・決定する。

板橋区SDGs推進本部等を活用し、日経グローバルにおける「SDGs先進度調査」の結果を分析し、区の重点戦略における今後の展開を具体化する取組を検討している。また、2024年1月に策定した「いたばしNo.1実現プラン 2025 改訂版」において、区の重点戦略の1つである「SDGs戦略」を「啓発から実践へ」バージョンアップする方向性を打ち出し、当視点を踏まえた新規事業の検討や既存事業の改善に取り組んでいる。

○板橋区SDGs推進本部検討会

板橋区SDGs推進本部の下部組織として、板橋区SDGs推進本部検討会を設置している。政策経営部長を会長、産業経済部長、資源環境部長を副会長とし、各部庶務担当課長及びSDGsの推進に係る所管課長で構成。本部の下命を受け、調査・検討するとともに、その他必要な連絡・調整等を行う。政策経営部政策企画課・産業経済部産業振興課・資源環境部環境政策課の3課が幹事となり、事務局は、政策経営部政策企画課ブランド・SDGs係が担う。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 地域内外の主体

○板橋ブランド確立に向けた連携

- ①光学系企業をはじめとした、区内のリーディングカンパニー等との連携や、区内6大学、研究機関との連携など、既存の枠に捉われずに連携し、事業を検討・展開することで、産業と文化が息づくまちとして新たな板橋ブランドを創り上げていく。
- ②区民や大学・企業等の興味・関心・価値観に働きかけ、ともに新しい価値を創出する仕組みや、大学・研究機関の研究、企業の製品・技術に注目し、社会課題への挑戦や解決を鍵として、研究の社会実装、各企業のCSV(共有価値の創造)やCSR(企業の社会的責任)と軌を一にするような事業協力・連携関係を模索・構築する。
- ③絵本がもつ「親しみやすさ」「新しい発想・方法」などの魅力・特徴への区の共感・志向を示すものとして、さまざまな場面におけるデザイン等に絵本の要素を取り入れ、「板橋区による絵本の魅力・特徴の体現」と位置づけるとともに、ともに進む市民団体・産業関連団体を発掘し、連携関係を構築し、活動を支援する。
- ④このように、多様な主体と協力しながら、板橋ブランドの確立に向けた連携を展開することで、新たな相乗効果を生み出し、交流人口の増加やにぎわい創出へつなげていく。
- ⑤2024年9月26日より、区内外の企業・団体等との連携を推進し、官民一体となってSDGsに取り組む「板橋区SDGsプラットフォーム」を構築し、ポータルサイトを公開した。(詳細は後述。)

○地域との連携

人と環境が共生する都市、エコポリス板橋を実現するために、区民及び事業者が環境への負荷を低減する必要性について共通認識をもち、自主的かつ組織的な活動を行う「エコポリス板橋環境行動会議」と連携し、委員である学識経験者や板橋区町会連合会、板橋区青少年健全育成地区委員会連合会、板橋区産業連合会、板橋区商店街連合会など、様々な立場からの意見をもとに、区のSDGsの推進に向けた取組を実施していく。

また、地域で活躍する区内NPO団体と連携することにより、協働事業の推進を図る。

○区内6大学包括協定

区内6大学(淑徳大学、大東文化大学、帝京大学、東京家政大学・東京家政大学短期大学部、東洋大学、日本大学医学部)との連携について、教育・学術研究の発展及び活力ある地域社会の形成に寄与することを目的として、相互に連携・協力するネットワークを構築し、事業などの検討・協議を行う場として「板橋区大学連携連絡会」を設置した。

この連絡会を通じて、区と各大学とのSDGsの推進に向けた連携の強化を図るとともに、区と6大学が一体となって地域課題の解決に取り組んでいく。

○区内企業等との連携

区の強みであるものづくり産業を支援するため、「ものづくり研究開発連携センター(MIC)」を設置している。センター内には、加賀地区に置かれた旧野口研究所および旧理化学研究所のゆかりから「国立研究開発法人理化学研究所」の板橋分室を設け、技術展開と社会貢献をめざし研究を進めている。

また、「地域経済の発展に関する連携協定」を株式会社トプコンと締結し、産業に関する事業協力等さまざまな事業において、専門的な知見を取り入れ、事業の実効性を高めている。

そのほかにも、下記の企業・団体と包括連携協定を締結しており、SDGsに取り組む民間事業者等との交流や連携を図っていくことで、新たなパートナーシップの輪を拡げている。

包括連携協定締結企業・団体一覧

株式会社モスフードサービス／トヨタモビリティ東京株式会社／株式会社良品計画／PIAZZA 株式会社／国際興業株式会社／明治安田生命保険相互会社／特定非営利活動法人キッズデザイン協議会／株式会社トプコン／東京ガス株式会社・東京ガスライフバル TAKEUCHI 株式会社／東京都健康長寿医療センター／あいおいニッセイ同和損害保険株式会社／イオン株式会社／学校法人創志学園クラーク記念国際高等学校 CLARK NEXT Tokyo／日本大学生産工学部

2. 国内の自治体

少子高齢化をはじめとした社会保障費の増大や、公共施設の更新需要への対応といった全国共通の課題を抱える一方で、人口の東京圏一極集中や地方の過疎化など、各自治体が解決していかなければならない行政課題が多岐にわたっている。

区は、連携協定を締結する自治体が有する、特色や強み、地域資源等を活用し、相互補完を図っていくことで、共通目標である「持続可能な社会」を実現していく。

①石川県金沢市(2008 年「友好交流都市協定」締結)

友好交流都市協定を締結している金沢市は、江戸時代に現在の加賀エリアへ加賀藩の下屋敷が置かれて以来、湯涌温泉の「氷室の雪氷」を江戸時代さながらに献上してもらうなど、様々な交流を深めてきた。植村記念加賀スポーツセンターや史跡公園の整備など、にぎわいの中心のひとつとなっていく加賀エリアと深い縁がある金沢市とは、文化、教育から産業に至るまで幅広い分野において市民同士の交流を深め、両都市の活性化を進めていく。

②栃木県日光市(1983 年「みどりと文化の交流」協定、1984 年「災害時における相互援助に関する協定」締結)

SDGs の推進を見据えた森林資源等の活用や魅力ある学校づくりに向けて、日光市産木材を活用した学校施設内の木質化、木の温もりを感じる環境教育を推進している。パートナーシップを通じた地域資源の有効活用により、相互地域の活性化につながる取組を実践していく。

③山形県最上町(2002 年「災害時における相互援助に関する協定」締結)

区と「最上町産木材の利用と環境教育等の協働の推進」に関する覚書」を交わしている友好都市として、森林資源等の活用に向けて、森林保全に関する取組により生じた最上町産木材を区の公共施設の整備に活用するとともに、森林環境教育や体験活動などを通じた人的交流を促進する。

④岩手県大船渡市(2012 年「連携協力協定」締結)

東日本大震災における支援活動を通じて培われた友好関係をもとに、人材交流をはじめ、相互の魅力発信を強化していくことで、持続可能なまちづくりを推進していく。

3. 海外の主体

○海外5都市交流協定

①イタリア・ボローニャ市(2005 年協定締結)
1ー(1)ー①【地域資源】で示したとおり、「絵本のまち板橋」を推進していくうえで、欠かすことのできないパートナーとして、絵本のまちを連携して推進していく。
②カナダ・バーリントン市(1989 年協定締結)
青少年訪問団や区民ツアーの訪問、文化団体による文化交流など様々な交流が続いている。5年ごとに周年事業を実施して交流を深めており、提携 30 周年にあたる 2019 年には、バーリントン市が日本庭園にカナダ文化を融合させた「板橋ガーデン」を現地に開園させ、相互訪問・青少年交流を実施するなど、SDGs に資する取組を行った。また、2024 年には姉妹都市提携 35 周年を迎えたことを記念して公式訪問団による相互訪問が行われたほか、本庁舎においてパネル展示等のイベントを開催した。
③マレーシア・ペナン植物園(1994 年提携締結)
1994 年区立熱帯環境植物館とペナン植物園との間の「友好提携に関する共同声明」に調印、以来植物の交換事業や、熱帯環境植物館の老朽化対策改修、マレーシアデーを祝うイベントによる交流促進のほか、区も一員である東京二十三区清掃一部事務組合が保有する技術を活用した清掃事業の国際協力などを実施し、交流を深めている。2022 年にはマレーシア首相、クアラルンプール市長及び閣僚が区を訪問し、同市長との間に「SDGs の推進に関する文書」へ署名した。当交流を契機に、経済・社会・環境の側面から区とマレーシアが相互に学びパートナーシップを大切にはぐくむことにより、SDGs の目標達成に取り組むことを確認した。2024 年には締結 30 周年を記念して区公式訪問団がペナン州を訪問し、同州政府と交流を行うとともに、熱帯環境植物館でマレーシア・ペナン植物園を特集した企画展示やイベントを実施した。また、5年振りにマレーシアへの中学生派遣事業を再開し、ペナン島でのホームステイや学校訪問・交流、文化遺産訪問などを通じて、多民族・多宗教・多言語の「ダイバーシティ」を体現した国であるマレーシアについての学びと交流が深まっている。
④モンゴル・教育文化科学スポーツ省(1996 年協定締結)
1992 年、モンゴル国で紙不足が深刻であるという新聞報道を受け、区内印刷工場の余紙で作った再生ノートや鉛筆などを贈ったことで交流がスタートし、その後文化交流、人的交流へと発展した。2016 年の締結 20 周年には、相互訪問を行い、区内の青少年を派遣する区民ツアーを行った。その際に、現地にある新モンゴル学園との交流が始まり、区と連携協定を締結している日本大学から日本語教育のボランティアが参加し、区における小学校改築で不要となった机・椅子等の寄贈などにつながっている。また、2022 年には前年の締結 25 周年を記念して文化会館大ホールにてモンゴル国立馬頭琴交響楽団コンサートを開催し、文化交流を行った。
⑤中国・北京市石景山区(1997 年協定締結)
石景山区訪問区民ツアーや両区区民による書道・絵画・写真展の開催など、区民レベルでの交流が行われている。2003 年に始まった学校間交流や、2007 年の提携 10 周年記念の区民ツアー派遣など、両区間の文化交流が進み、2022 年には協定締結 25 周年を記念して動画交流、オンライン周年記念事業を開催し、交流を深めた。 石景山区も区と同じように高齢化問題を抱えており、2024 年には、区の高齢者施設の視察等を受け入れ、共通の行政課題について意見交換を行った。

(4) 自律的好循環の形成

○SDGs ローカライズ・プロジェクト

自分たちの取組がSDGsにつながっていることに気づき、SDGsをツールとして活用し、自ら目標を設定して取り組む、SDGsの「ローカライズ」を、広く区民・団体・企業等への普及・浸透を推進していく。この取組を進めるにあたっては、「絵本のまち板橋」の取組と連携し、絵本の持つ「分かりやすさ」「親しみやすさ」を生かしながら、展開していく。

1. いたばしさんぽ

SDGs 学習教材として、区オリジナルのボードゲーム「いたばしさんぽ」を制作し、下記の展開を図っている。制作にあたっては、デザイナー・プランナー・絵本作家・学識経験者のほか、教育委員会の指導主事や区立緑小学校の教師・児童の協力のもと制作。また、内容の検討にあたっては、区民アンケートやワークショップを実施し、アイデアを取り入れ、制作した。これらの取組を区内外でさらに普及浸透させていく。

①教育現場でのSDGs 導入教材として活用
区立志村小学校にて、公開モデル授業を実施。その様子を撮影し、「いたばしさんぽ 教員向けガイド」を制作し、各教育機関に展開した。 区内 32 校(区立小 29 校、区立中 1 校、私立中 1 校、特別養護学校 1 校)にて、2024 年度より授業で活用されている(実施校数は 2024 年 4 月現在)ほか、子ども家庭総合支援センターの一時保護所や放課後対策事業「あいキッズ」でも活用されている。
②SDGs の取組を紹介する普及啓発リーフレットの展開
「いたばしさんぽ」が中面に印刷されたリーフレットを制作。コラムやインタビューにて、区内のSDGsにつながる取組を紹介している。当リーフレットは、2023 年度に完成し、区立小学校に通う 5 年生・6 年生の児童、区立中学校に通う 7 年生～9 年生の生徒に配布。2024 年度から、小学新 5 年生の児童に配布している。 そのほか、区役所、図書館、地域センターなど 80 を超える区内公共施設や、区内商業施設の店舗や、東武東上線各駅などにて、一般配布を行っている。
③大型印刷した「いたばしさんぽ」で展示・イベント出展の展開
プレイヤー自身がコマとなってゲームを楽しめる一マス 40cm 四方の巨大印刷版を制作。ファミリー層をターゲットとして、家族で SDGs に触れるきっかけを創出することを狙いとし、2024 年度は区内外のイベント・展示に計 8 度の出展予定。
④「いたばしさんぽ」関連データ等のオープンデータ化
成功事例を全国へ普及展開し、地方創生の推進に寄与するため、このゲームの仕組みやデータ、ノウハウ等をオープン化し、各自治体等へ横展開を進めている。2024 年 12 月現在で、3 自治体より申請を受け、展開を行った。



絵本作家・三浦太郎氏のイラストを使用「いたばしさんぽ」



「いたばしさんぽ」を活用した授業の様子



「いたばしさんぽ」リーフレット



大型印刷した「いたばしさんぽ」でイベント出展

2. 板橋区SDGsプラットフォーム

区でSDGsに取り組む企業や団体が、各々の課題を相互の協力連携により解決をめざす連携の「場」である、「板橋区SDGsプラットフォーム」ポータルサイトを開設した。

ポータルサイトでは、下記3要素を効果的に展開することで、区と企業・団体等の連携および企業同士の連携や、SDGsに対する意識の醸成およびSDGsの取組を促進し、SDGsローカライズの普及・浸透をめざす。

①いたばしSDGsパートナー

企業・団体等が、区や各パートナーと協力し、区内のSDGs達成に向けた取組を実践することを宣言することで、「いたばしSDGsパートナー」として登録することができ、「パートナーズストーリー」での取組の発信や、「パートナー掲示板」での交流を行うことができる。また、優れた取組の発信を月毎に表彰する「いたばしベスト・アクティビティ」を運営することで発信を促進する。

②公民連携デスク

区と民間との連携に関する総合的な提案受付窓口として、民間からの提案を積極的に受け入れ、区と民間の持つ資源を互いに活用しながら、双方向の対話により新たな事業の実現をめざす。

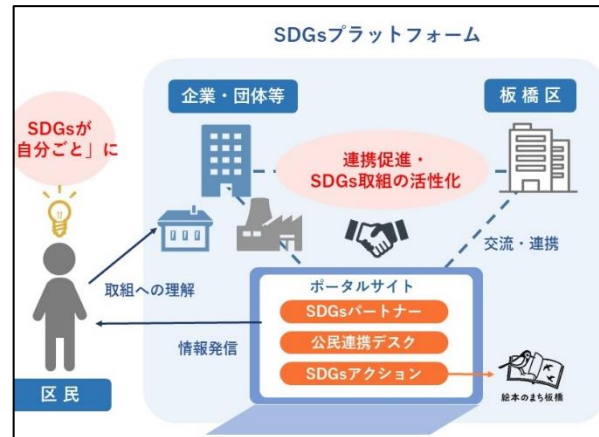
③いたばしSDGsアクション

区が推進する特定の事業において、区が仲介役となり、交流の機会を創出し、連携を推進していく。また、交流・連携の実績や新たな取組等はポータルサイト上で情報発信を行うことにより、区やパートナーの活動を広くサイト閲覧者にPRする。

2024年度は、「絵本のまち板橋」事業を選定。株式会社絵本ナビと連携し、絵本を介して子どもたちの居場所の充実をはかるため、希望施設に絵本と絵本棚を贈る事業「小さな絵本館×こどもえほんだなプロジェクト」を展開している。



絵本のまちをイメージしたポータルサイト



板橋区SDGsプラットフォーム概念図

また、オンライン上にとどまらない「リアルな場」での展開として、「いたばしSDGsフォーラム」を年2回開催し、関連団体と顔の見える関係性の構築に取り組む。



2024年9月に開催 「いたばしSDGsフォーラム」



フォーラムで実施したワークショップの様子

3. 知る・学ぶきっかけ作り

板橋区観光協会と共催で、絵本の読み聞かせステージや団体によるワークショップなど、SDGsを楽しみながら身近に感じられるイベント「みつける・つながる くるくるパーク in ITABASHIーSDGs マルシェー」を開催した。

また、区職員に対しSDGsを取り入れた人材育成を推進している。行政の業務全般にSDGsの視点で関係性を持たせ、新たな政策立案が出来る思考を身につけることを目的に、区の

中堅職員を対象とした研修を実施した。

さらに、武蔵野大学・東京家政大学の授業の中で、区のSDGsローカライズ推進の取組を紹介し、学生とともにSDGs推進施策を考えるゲスト講義を実施した。

地域に対しては、グリーンカレッジ大学校・大学院などにおいて、地域資源を生かした学びの循環を図っている。

これらの取組を継続し、SDGsローカライズの取組を普及展開する。



2023年度に実施したSDGsマルシェの様子



中堅職員を対象としたSDGs研修

○「絵本のまち板橋」の推進

区民等の絵本文化との関わり方を、利用者としての「享受」と、創作者としての「創造」の2つの視点に分け、両者が互いに刺激を受け、相乗効果を生むよう事業を構築・展開するとともに、「親しみやすさ」「新しい発想・方法」など、絵本がもつ魅力や特徴を取り入れた「絵本文化」の積極的な展開をめざす。

○SDGs／ESG経営推進支援事業

区内企業に対して、板橋区SDGs／ESG経営推進プロジェクトにより、企業価値や競争力の向上を図る。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本区では、区の総合計画である基本計画において、「経済・社会・環境」のバランスを意識した都市像を指向し、施策展開を図っている。また、基本計画のアクションプログラムである「いたばし No.1 実現プラン 2025 改訂版」では、「SDGs戦略」を重点戦略の一つとして位置付けるなど、SDGsを見据えた持続可能な区政経営をめざしている。その中で、今後、区が取り組むべき課題は下記のとおりである。(1. 1(2)①～③のとおり)。

【今後取り組む課題】

- 1 若い世代の定住化と地域経済の好循環・新たな価値の創造
- 2 支え合いながら自分らしく活躍できる社会
- 3 気候変動への対応・暮らしやすい安心・安全な環境

【本計画に取り組むことによる期待される効果】

- 「絵本のまち」をはじめとした区の強みのブランド力向上
- 企業・研究機関等ステークホルダーとの連携強化
- 誰もが活動や学びに参加できる機会の提供
- 子育てしやすい自然環境、教育・支え合いの充実

本区の取組は、産業・文化・環境における資源やポテンシャルを強みとして最大限生かしながら、SDGsをツールとして活用し、交流人口の増加や若い世代の定住化、地域経済の活性化、元気高齢者の活躍促進、ゼロカーボンシティの実現という重要な課題の解決をめざすものである。

様々なパートナーとともに行動変容の促進、学び・教えあいの循環を展開していくことで、相乗効果を創出し、SDGsを具体化・具現化できる人材の確保、パートナーシップの連鎖につなげ、地方創生・地域活性化へ貢献していく。

板橋区 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 第一版 策定